Ⅲ　パネル調査結果　編

Ⅲ　パネル調査結果（2001 年・2003 年・2005 年調査）

第１章　パネル調査の目的

社会調査には、横断的調査（cross-sectional survey）と縦断的調査(longitudinal survey)の２種類がある。横断的調査とは、１つの対象集団について１時点で行う調査であり、縦断的調査とは、同一の対象集団に対して複数時点で継続して調査を行う方法であり、これを「パネル調査」と呼ぶ。

生活復興調査は、2001 年、2003 年、2005 年と過去３回にわたって実施してきた。

第４部では、これまで３回のいずれの調査においても継続的に回答した 297 名の回答結果をもとに、被災者一人ひとりの生活復興過程の詳細な実態を明らかにするため、パネル調査分析を行い、１時点の横断的調査だけでは補足できない被災者の長期的な生活復興のメカニズムを明らかにすることを試みた。

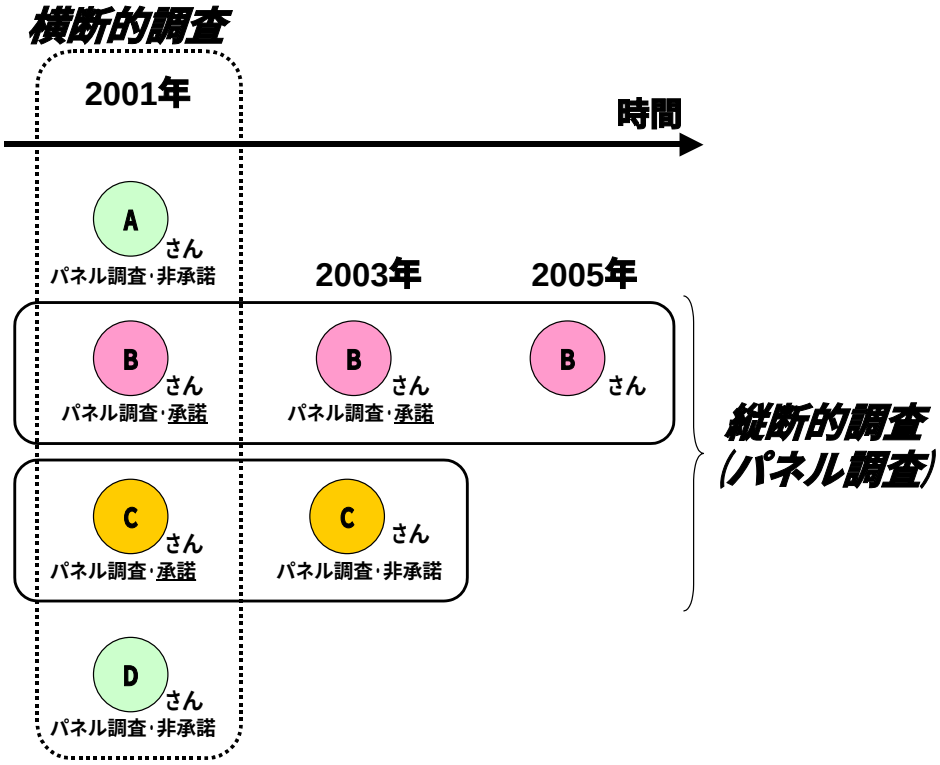

図 4-1　パネル調査の構造（イメージ）

第２章　分析の方法

１．分析対象

生活復興調査は、2001 年、2003 年、2005 年の３回の調査において、横断的調査と縦断的調査（パネル調査）を同時に実施し、多くの被災者からの回答を収集してきた。

今回のパネル調査分析の対象は、2001 年調査の際にパネル回答者として次回も継続して回答することを受諾した 486 名のうち、2003 年調査においても回答するとともに、さらに 2005 年調査においても回答した 297 名（パネル回答者）である。

なお、今回のパネル調査分析の対象データについては、パネル回答者が 297 名と少数であり、ここからさらに未回答項目のある回答者を分析対象から除外すれば、多くの貴重なデータが活用できなくなることから、こうしたパネル回答者の未回答項目を補うために、類似した項目から未回答項目の回答を予測する欠損値処理を行った。

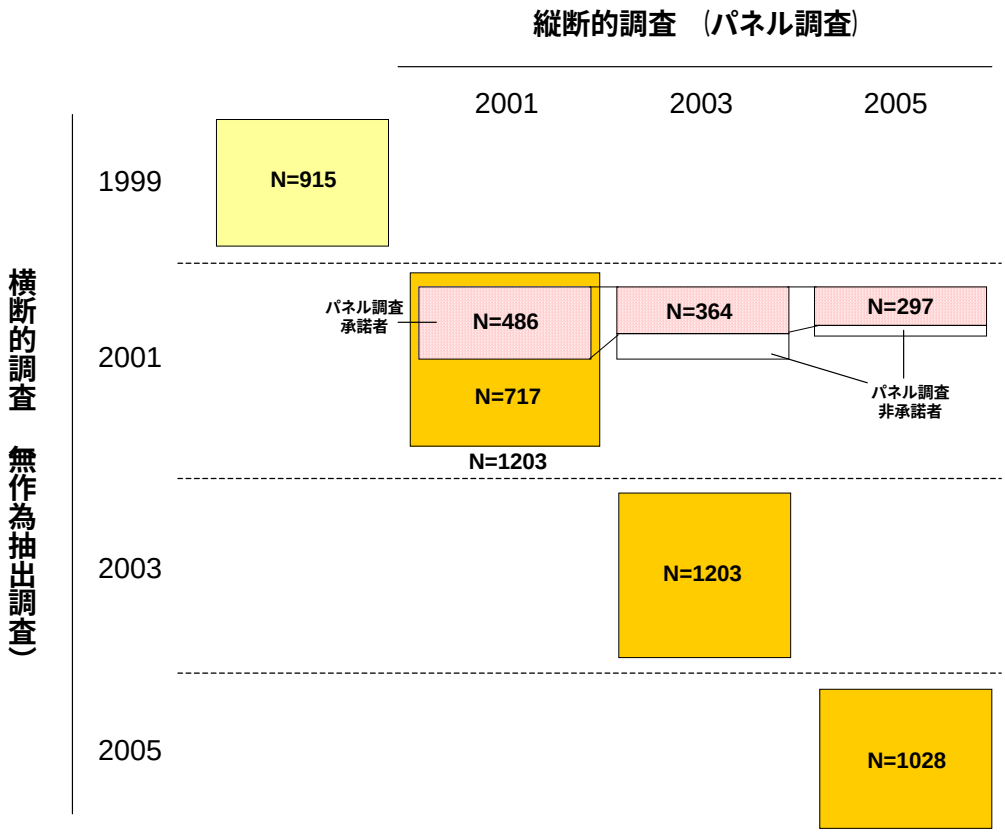

図 4-2　パネル調査の分析対象

2．分析フレーム

阪神・淡路大震災の発災から６年目（2001 年）、８年目（2003 年）、10 年目（2005 年）に得られたパネル回答のデータをもとに、被災者の意識や態度にどのような変化が起こったのか、また、どのような被災者の生活復興感が向上または下降したのかなどについて、縦断的な分析を行った。

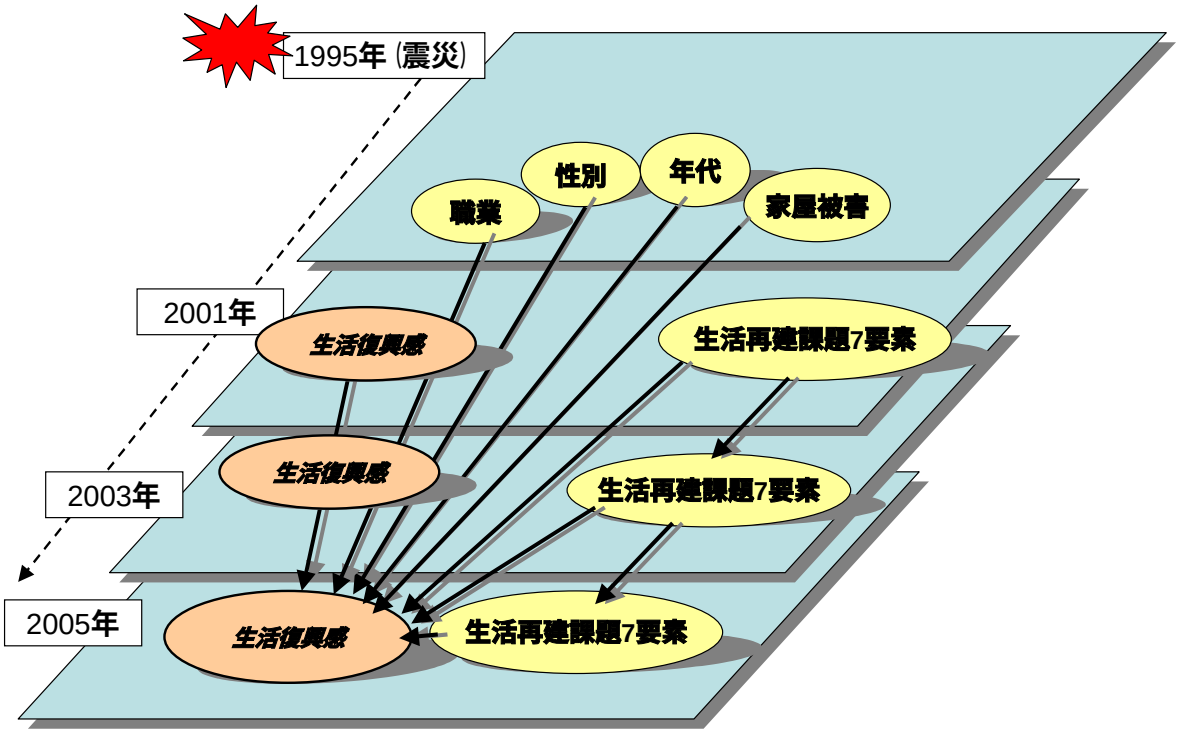

図 4-3　パネル調査の分析フレーム（イメージ図）

また、パネル分析に際しては、第１部及び第２部で行った 2005 年調査の一般回答者 1028 名（以下、「一般回答者）という。）の分析と同様に、生活再建課題７要素と生活復興感との関連を分析した。

（生活再建課題７要素と生活復興感については、「Ⅱ　第２部　生活復興感」を参照）

第３章　分析結果

１．パネル回答者の特徴

パネル回答者と一般回答者との間の属性の差異について比較検討した（独立した回答のｔ検定）。比較検討項目は、①性別、②年代（震災時）、③職業、④家屋被害の４つである。

その結果、パネル回答者と一般回答者では、性別、年代、家屋被害において統計的に意味のある差があった。職業においては統計的な差がなかった。

表 4-1　パネル回答者(N=297)と一般回答者（2005 年 N=1028）の比較結果

	χ二乗値	自由度	漸近有意確率 (両側)
性別	5.152	1	0.023
年代	19.709	5	0.001
職業	11.309	9	0.255
家屋被害	12.195	3	0.007

１）性別

・パネル回答者は、一般回答者に比べて、男性が多く、女性が少なかった。

性別でみると、一般回答者では、男性が 44%、女性が 56%であった。パネル回答者では、男性が 52%、女性が 48%であった。

パネル回答者は、一般回答者に比べて、男性が多く、女性が少なかった。

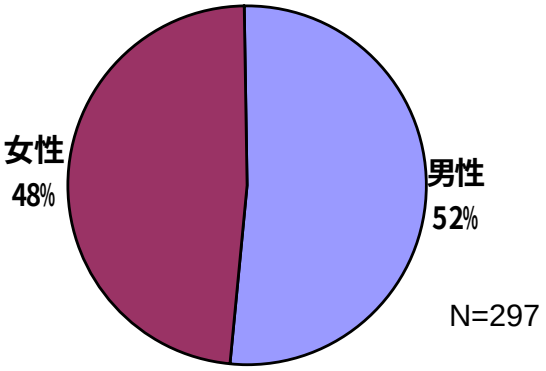

図 4-4　パネル回答者（性別）

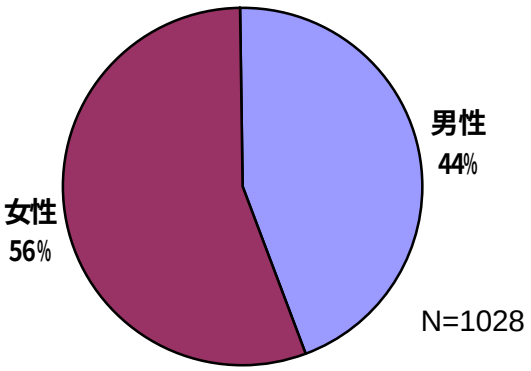

図 4-5　2005 年一般回答者（性別）

2）年代（震災時）

・パネル回答者は、一般回答者に比べて、20 代が少なく、50 代が多かった。

年代（震災時）別でみると、20 代は、パネル回答者では 2%、一般回答者では 7%であった。また、50 代は、パネル回答者では 28%、一般回答者では 21%であった。

パネル回答者は、一般回答者に比べて、20 代の若年層が少なく、50 代が多かった。

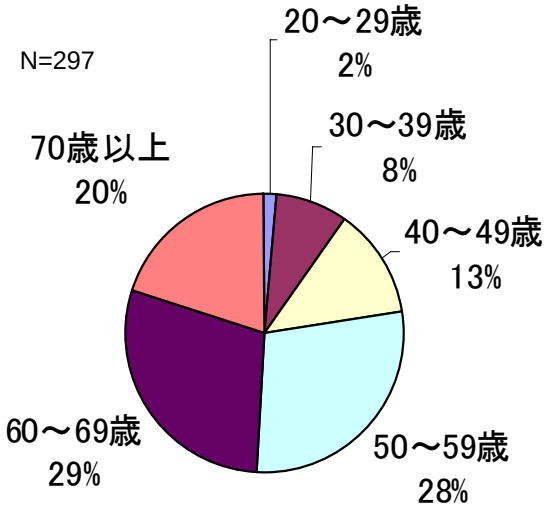

図 4-6　パネル回答者（年代別）

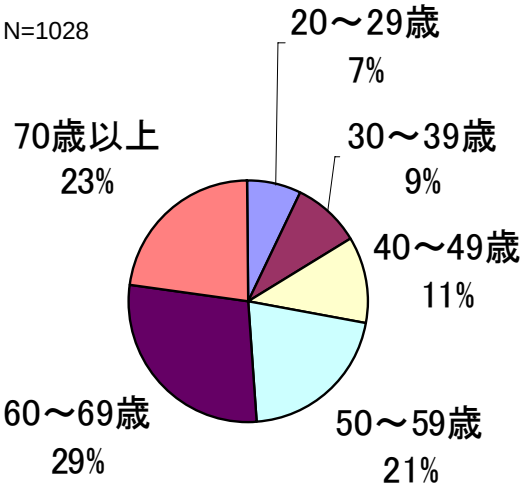

図 4-7　2005 年一般回答者（年代別）

3）家屋被害

・パネル回答者は、一般回答者に比べて、全壊・全焼の人が多かった。

家屋被害程度別にみると、全壊・全焼は、パネル回答者では 23%、一般回答者では 15%であった。被害なしは、パネル回答者では 14%、一般回答者では 19%であった。

パネル回答者は、一般回答者に比べて、全壊・全焼の人が多かった。

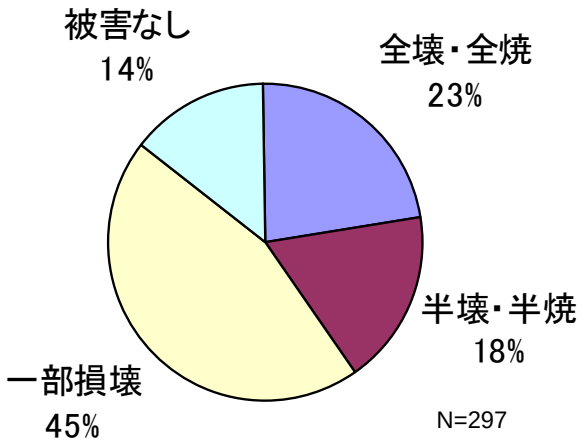

図 4-8　パネル回答者（家屋被害別）

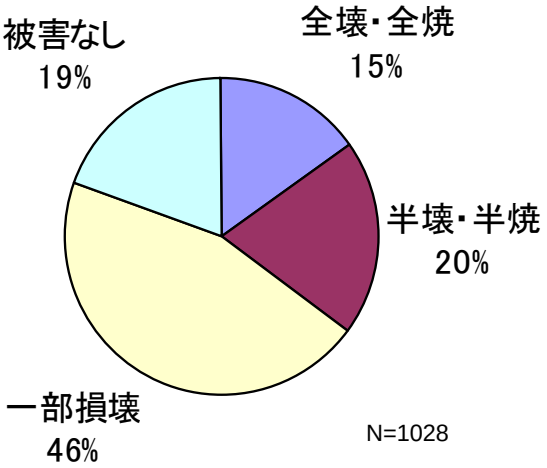

図 4-9　2005 年一般回答者（家屋被害別）

4）職業

職業別では、パネル回答者と一般回答者の間には、統計的に意味のある差はなかった。

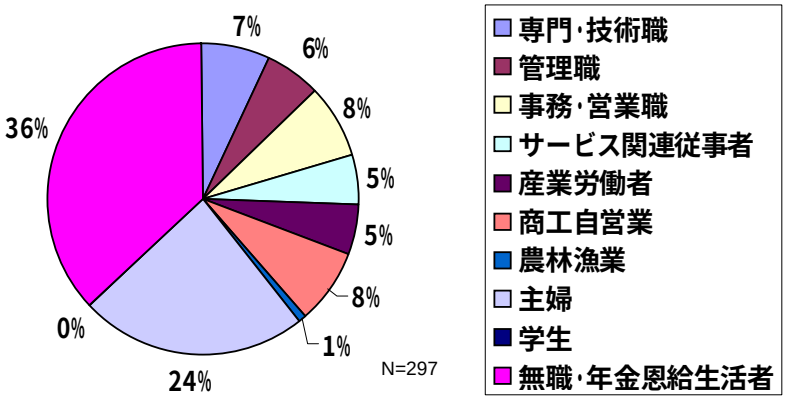

図 4-10　パネル回答者（職業別）

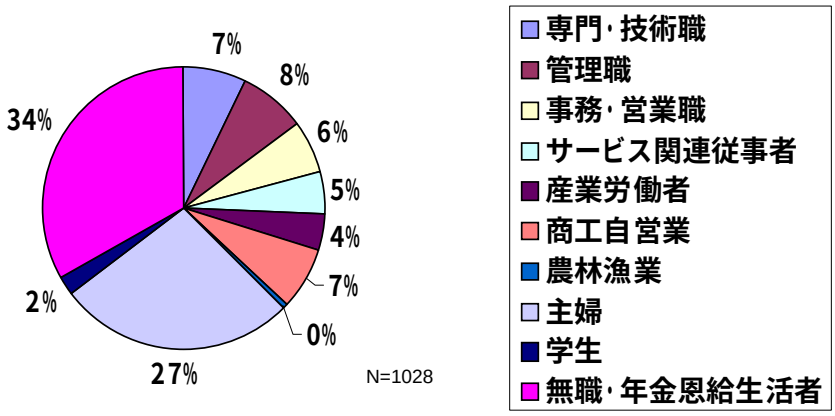

図 4-11　2005 年一般回答者（職業別）

２．パネル回答者の生活復興感の推移

パネル回答者の生活復興感の全体傾向について把握するため、2001 年、2003 年、2005 年調査での得点分布の比較を行った。

具体的な方法としては、それぞれの調査での生活復興感に関する 14 設問に対する回答を得点化して各年の生活復興感得点とし、パネル回答者の生活復興感が３時点でどのように推移したのかについて把握することを試みた。

その結果、３時点における生活復興感には、統計的に意味のある差異はみられなかった（反復測定による１元配置分散分析　(F (2,297) =0.505, NS)。

生活復興感の平均値は、2001 年が 41.4、2003 年が 41.1、2005 年が 41.5 であり、標準偏差は 2001 年が 8.71 、2003 年が 9.07、2005 年が 9.97 であった。

このことから、３時点において、生活復興感は全体としてはほとんど変化がなかったが、その分布については、2005 年において特にばらつきが大きくなったといえる。すなわち、被災者の生活復興感は、全体としては安定しているが、その一方で、生活復興感が上昇している人と下降している人との差が広がっていることがうかがわれる。

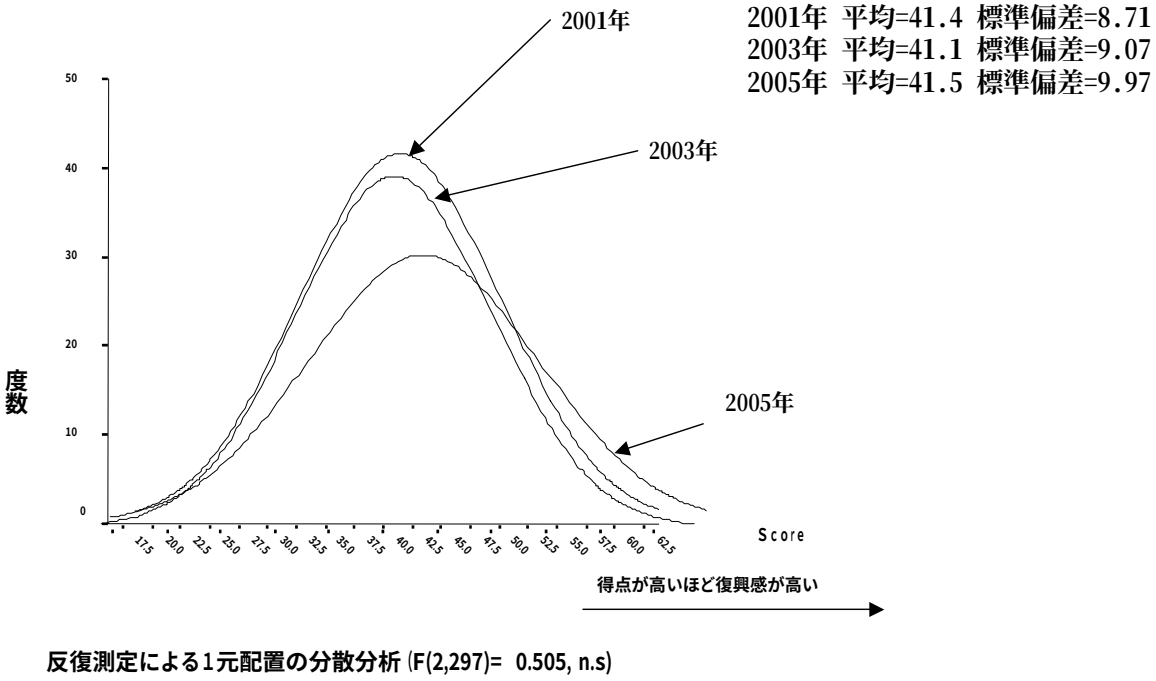

図 4-12　パネル回答(N=297)の 3 時点における生活復興感得点分布

3．被災者の生活復興パターン

パネル回答者の生活復興感の推移について詳細な分析を行い、どのような人の生活復興感が2001年から2005年の間に上昇もしくは下降しているのかについて分析を試みた。

図4-13は、パネル回答者297名一人ひとりの2001年、2003年、2005年における生活復興感の得点の推移をグラフ化したものである。

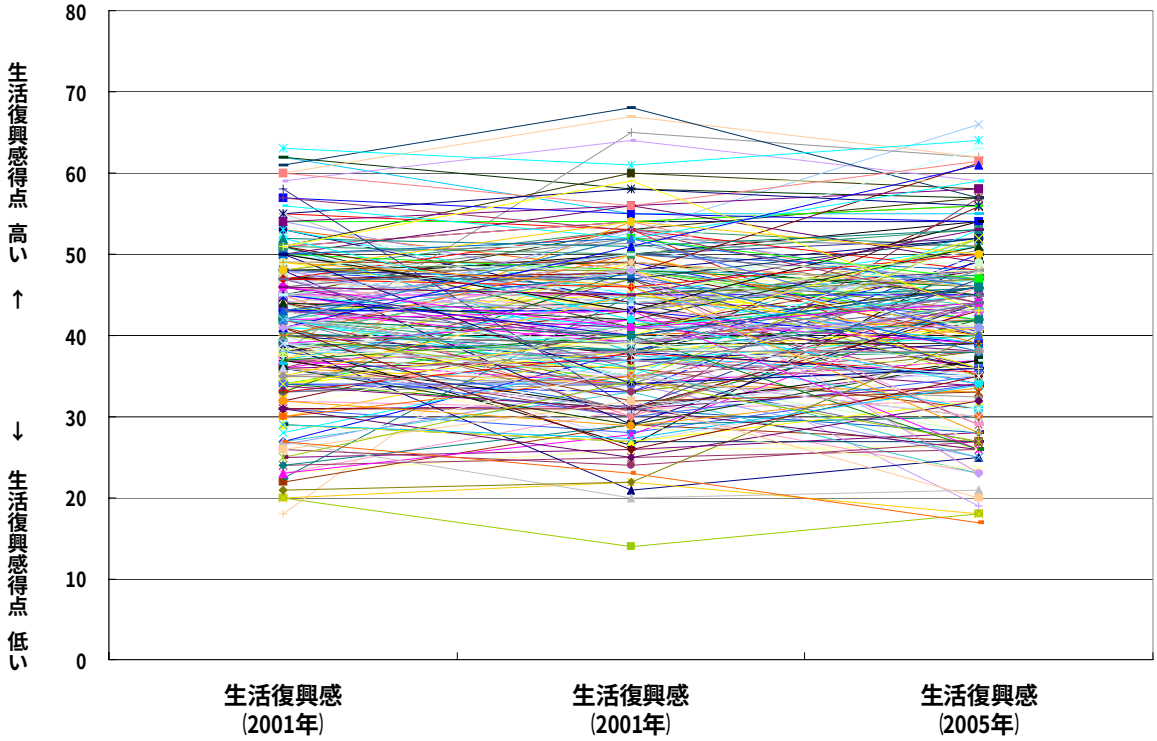

図4-13　生活復興感の得点推移（N=297）

この生活復興感の推移をパターン化するため、パネル回答者の生活復興感の得点推移について、クラスター分析（似通った回答傾向の回答者を束ねる分析手法、Ward法、平方ユーグリット距離）を行った。

その結果、パネル回答者の生活復興感の推移は、図4-14のように「４つのパターン」に明瞭に集約された。すなわち、被災後６年が経過した2001年１月時点から被災後10年が経過した2005年１月時点にかけての４年間における被災者の生活復興感の推移は、４パターンに分類できることが明らかになった（反復測定による１元配置分散分析($F(3, 293) = 458.287$, $p<.001$)。

そこで、４つの生活復興パターンについて、３時点における生活復興感の高い順に、「プラスプラス（＋＋）タイプ」、「プラス（＋）タイプ」、「マイナス（－）タイプ」、「マイナスマイナス（－－）タイプ」と名付けた。

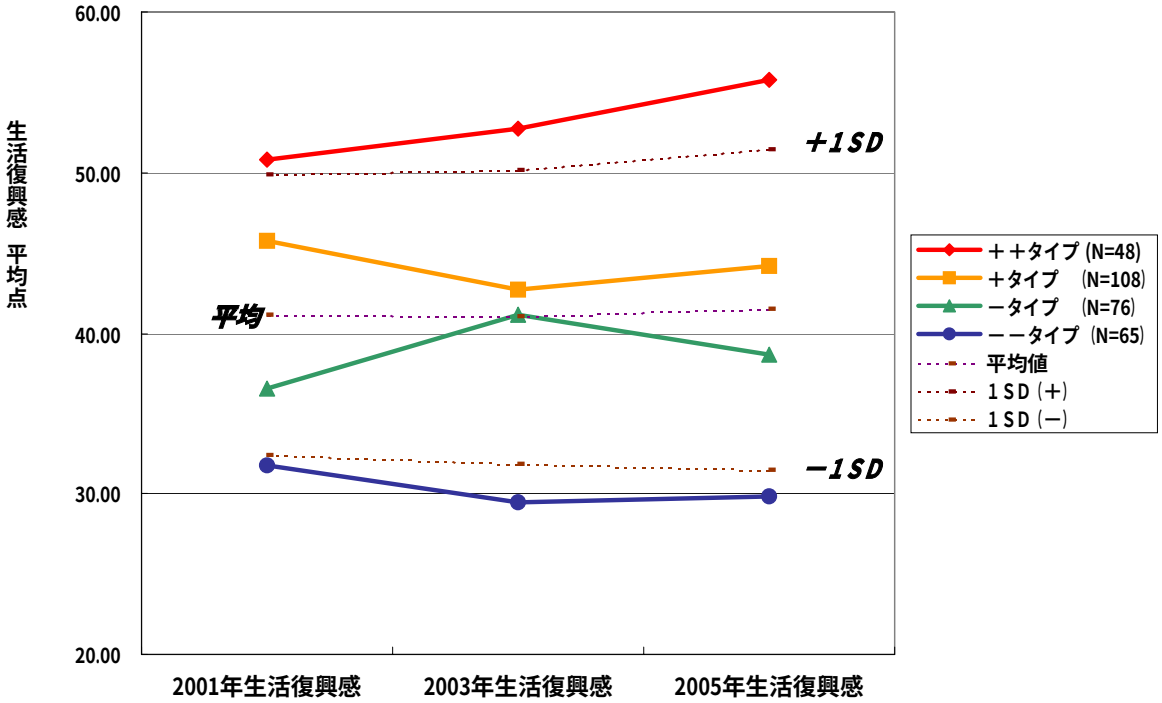

図 4-14　３時点における、４パターンごとの生活復興感得点の推移(N=297)

表 4-2　生活復興４パターン（生活復興感の平均値の推移）

	2001年 生活復興感	2003年 生活復興感	2005年 生活復興感
＋＋タイプ(N=48)	50.8	52.8	55.8
＋タイプ (N=108)	45.7	42.7	44.2
−タイプ (N=76)	36.6	41.2	38.6
−−タイプ(N=65)	31.7	29.5	29.8

４つの生活復興パターンのそれぞれの特徴は、以下のとおりである。

なお、４つのパターンは３時点の途中で交差することはなく、非常に安定した傾向を示している。

①プラスプラス（＋＋)タイプ：３時点ともに生活復興感が最も高いタイプ

プラスプラス(＋＋)タイプは、生活復興感得点が３時点ともに＋１標準偏差以上に付置しているパターンであり、４つのタイプの中で最も高い生活復興パターンである。

なお、このパターンの人は、297 名のうち 48 名（16.1%）である。

②プラス（＋）タイプ：　３時点ともに生活復興感が平均以上で安定しているタイプ

プラス（＋)タイプは、生活復興感得点が３時点ともに平均以上＋1 標準偏差以下の間でずっと安定しているパターンであり、平均以上で安定的な生活復興パターンである。

なお、このパターンの人は、297 名のうち 108 名（36.4%）である。

③マイナス（－）タイプ：３時点ともに生活復興感が平均以下で安定しているタイプ

マイナス(－)タイプは、生活復興感が 3 時点ともに－1 標準偏差以上平均点以下の間にあるタイプであり、平均以下で安定的な生活復興パターンである。

なお、このパターンの人は、297 名のうち 76 名（25.6%）である。

④マイナス、マイナス（－－）タイプ：３時点ともに生活復興感が非常に低いタイプ

マイナスマイナス(－－)タイプは、生活復興感が３時点ともに－１標準偏差以下に付置しているパターンであり、４つのタイプの中で最も低い生活復興パターンである。

なお、このパターンは、297 名のうち 65 名（21.9%）である。

４．生活復興パターンと属性、被害程度、生活再建課題７要素との関連

４つの生活復興パターンと被災者の属性、被害程度、生活再建課題７要素との関連について、クロス集計による分析を行った。

表 4-3 は、それぞれのクロス集計結果をまとめたものである。

表 4-3　４つの生活復興パターンと関連のある要因（クロス集計結果まとめ）

			χ^2	df	P	
属性		性別	13.87	3	0.00	***
		職業　（2001年）	38.03	21	0.01	**
		職業（2005年）	38.92	24	0.03	**
被害		人的被害	6.62	3	0.09	*
		家財被害	16.36	9	0.06	**
生活再建７要素	すまい	居住形態（2005年）	37.78	21	0.01	**
	つながり	近所づきあい・地域活動参加	23.17	9	0.01	**
		社会的信頼	32.84	9	0.00	***
	まち	まちのコモンズ認知	19.78	9	0.02	**
	こころとからだ	からだのストレス	79.83	9	0.00	***
		こころのストレス	58.50	9	0.00	***
	くらしむき	世帯年収（2005）	38.48	6	0.00	***
		震災による職場被害の有無	8.58	3	0.04	**

*** = p<.01　** = p<0.05　* = p<0.1

１）被災者の属性、被害程度との関連

生活復興パターンと性別、被害程度との関連について調べた。

①性別との関連

生活復興パターンと性別との関連をみると、＋＋タイプは、女性が 62.5%、男性が 37.5%と女性が多く、－－タイプの人は、男性が 70.8%、女性が 29.2%と男性が多かった。

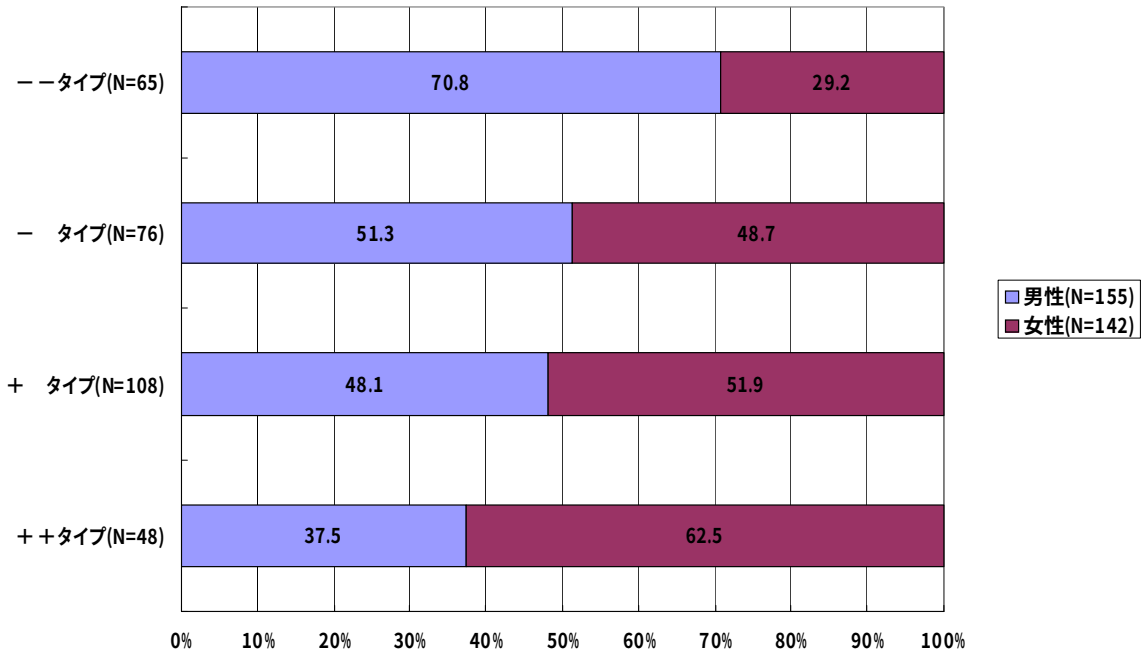

図 4-15　生活復興パターン（性別）

②人的被害との関連

生活復興パターンと人的被害との関連をみると、震災で人的な被害があった人は－－タイプが多く、＋＋タイプが少なかった。

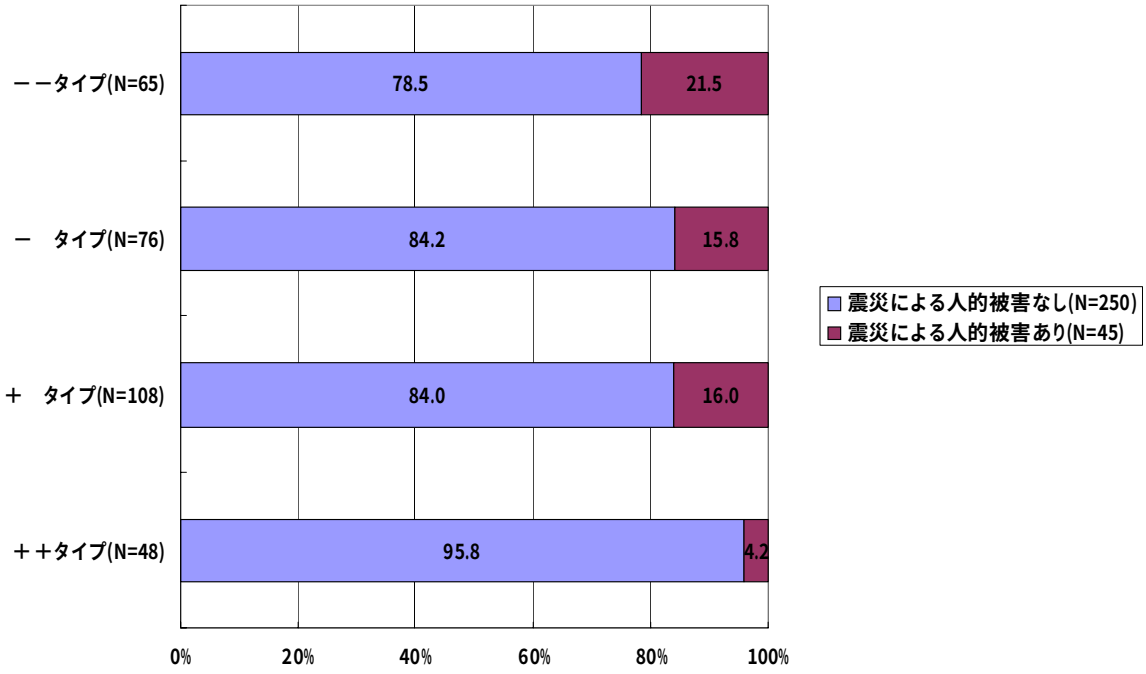

図 4-16　生活復興パターン（人的被害の有無）

③家財被害との関連

生活復興パターンと震災で受けた家財被害との関連をみると、全部被害のあった人は－－タイプが多く、被害なしの人は＋＋タイプが多かった。

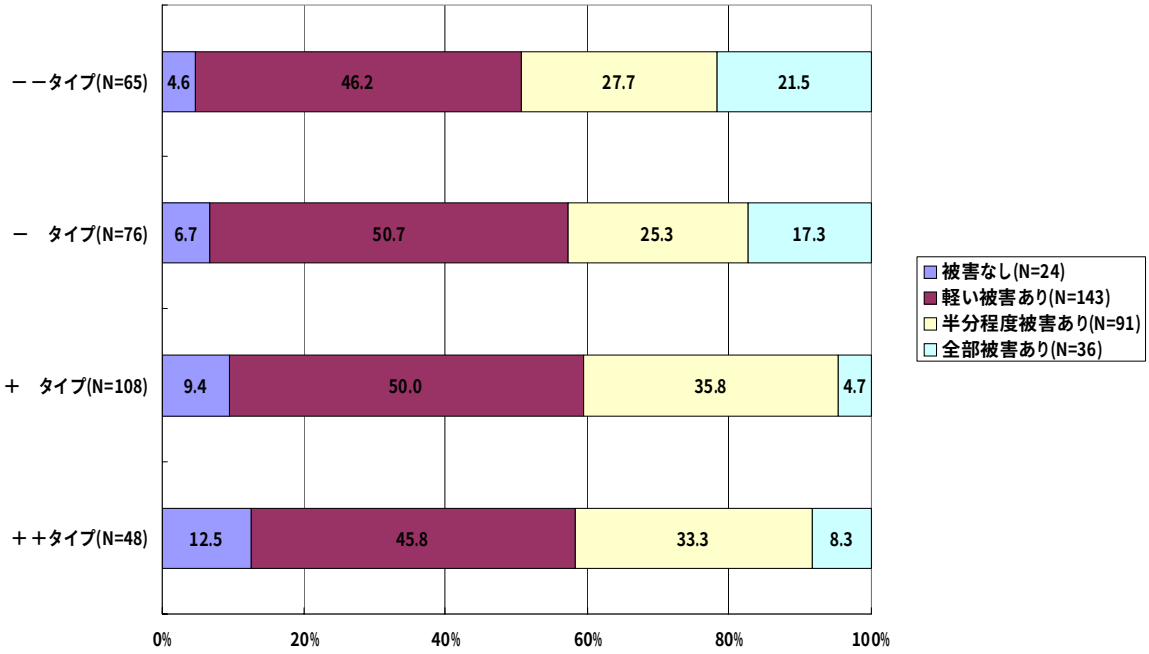

図 4-17　生活復興パターン（家財被害）

2）生活再建課題７要素との関連

①「すまい（居住形態）」との関連

生活復興パターンと現在の居住形態との関連をみると、公営住宅に居住している人は－－タイプが多く、持地持家に居住している人は＋＋タイプが多かった。

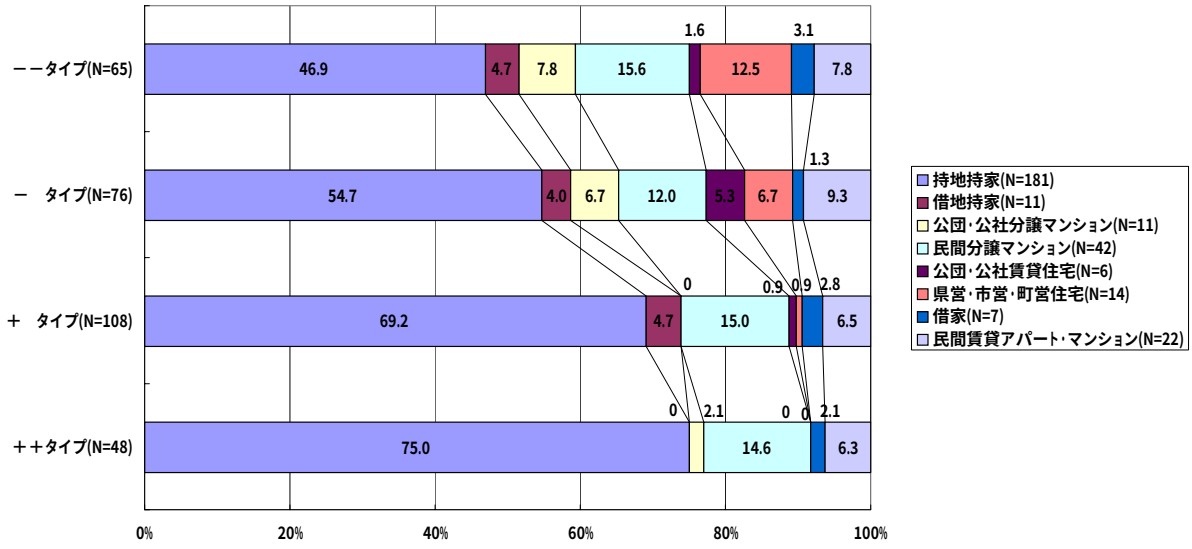

図 4-18　生活復興パターン（2005 年居住形態）

②「つながり」との関連

ア．市民性との関連

生活復興パターンと市民性との関連をみると、市民性が高い（自律・連帯の意識が強い）人は＋＋タイプが多く、市民性が低い人は－－タイプが多かった。

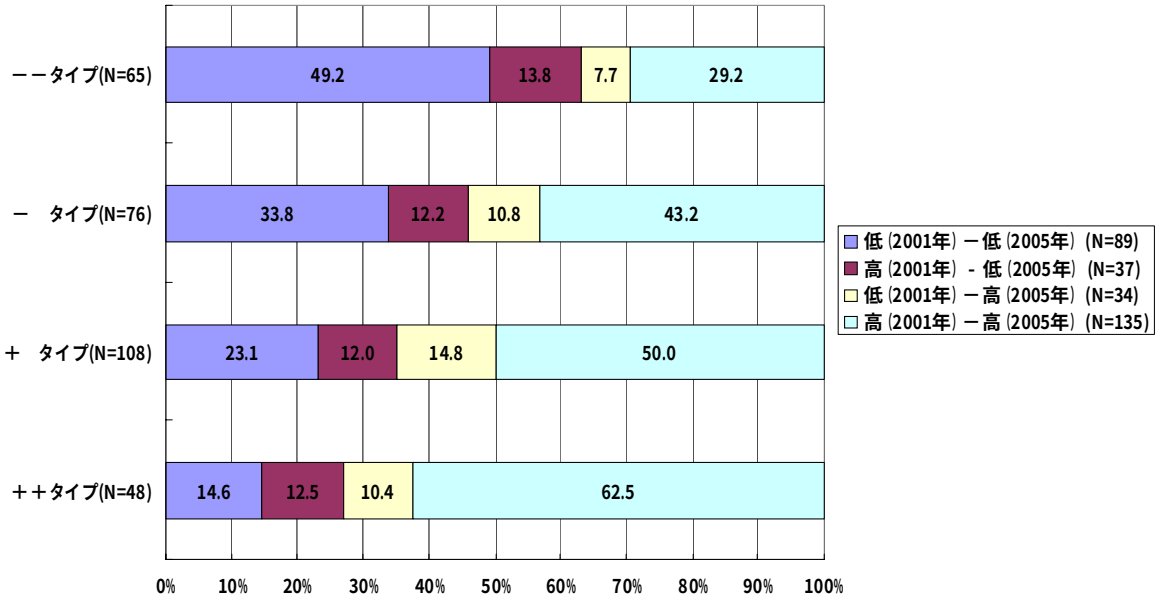

図 4-19　生活復興パターン（2001～2005 年市民性変化）

イ．社会的信頼（社会に対する信頼意識）との関連

生活復興パターンと社会に対する信頼意識との関連をみると、社会に対する信頼の意識が高い（「他者は基本的に正直である」「ほとんどの人は信頼できる」と思っている）人は＋＋タイプが多く、信頼意識の低い人は－－タイプが多かった。

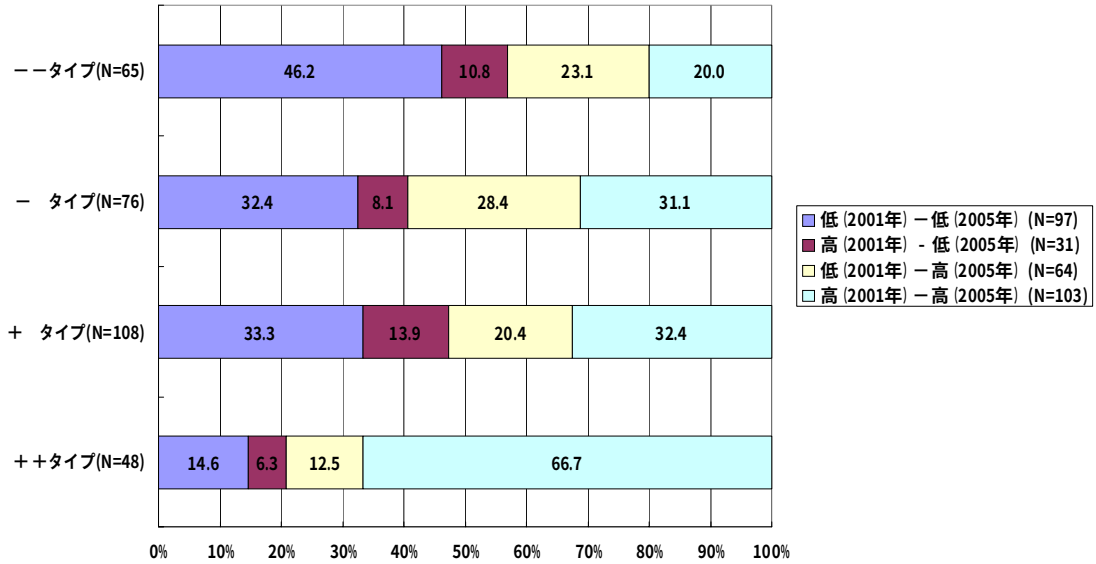

図 4-20　生活復興パターン（2001～2005 年社会的信頼変化）

③「まち（まちの共有物（コモンズ）の認知や愛着）」との関連

生活復興パターンとまちの共有物（公園、街並み、みんなが気軽に集まれる場所など）の認知・愛着の度合いとの関連をみると、まちの共有物の認知・愛着の意識が高い人は＋＋タイプが多かった。

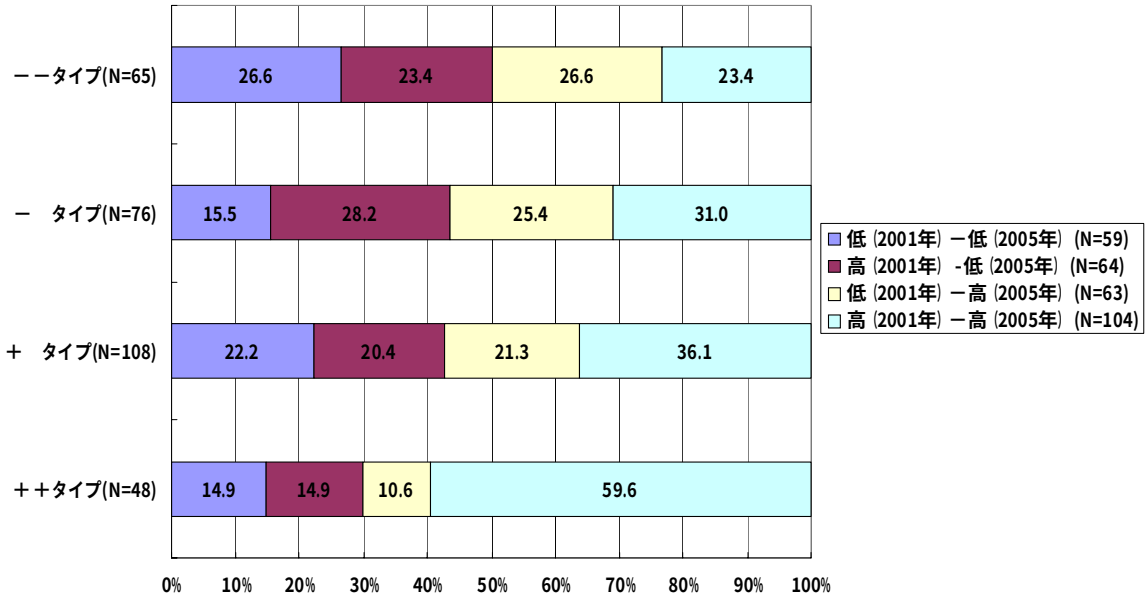

図 4-21　生活復興パターン（2001～2005 年まちのコモンズ認知変化）

④「こころとからだ（ストレス）」との関連

生活復興パターンとこころとからだのストレスとの関連をみると、こころとからだのストレス度合いが高い人は－－タイプが多く、ストレス度合いが低い人は＋＋タイプが多かった。

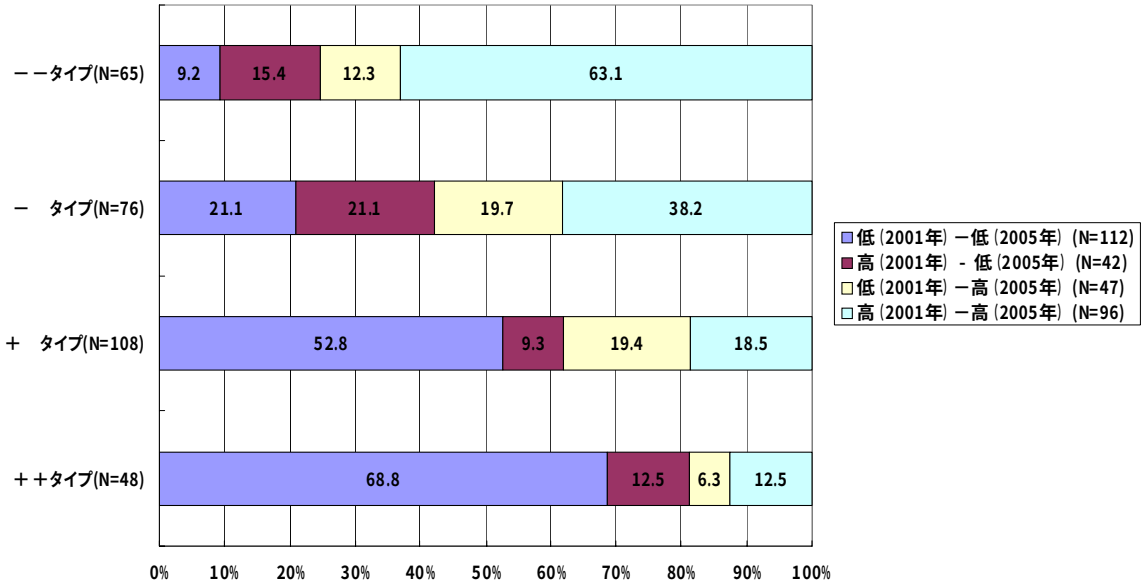

図 4-22　生活復興パターン（2001～2005 年こころのストレス変化）

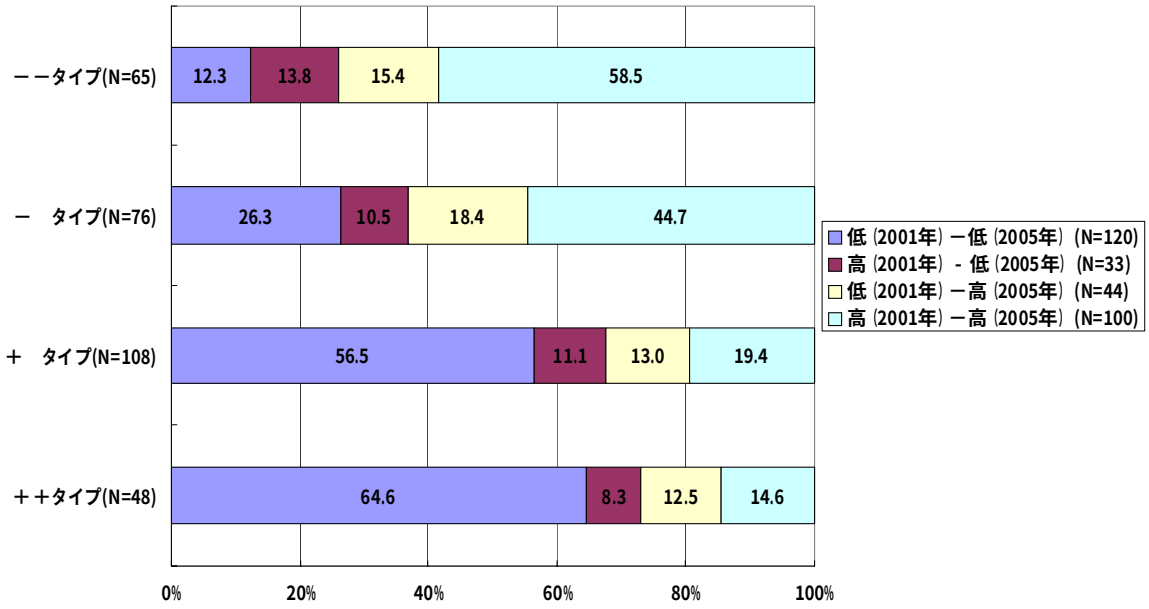

図 4-23　生活復興パターン（2001～2005 年からだのストレス変化）

⑤「くらしむき」との関連

ア．職業との関連

生活復興パターンと職業（2001 年調査時点）との関連をみると、主婦は＋＋タイプ、管理職は＋タイプが多かった。また、商工自営業者、サービス関連従事者、無職はーータイプが多かった。

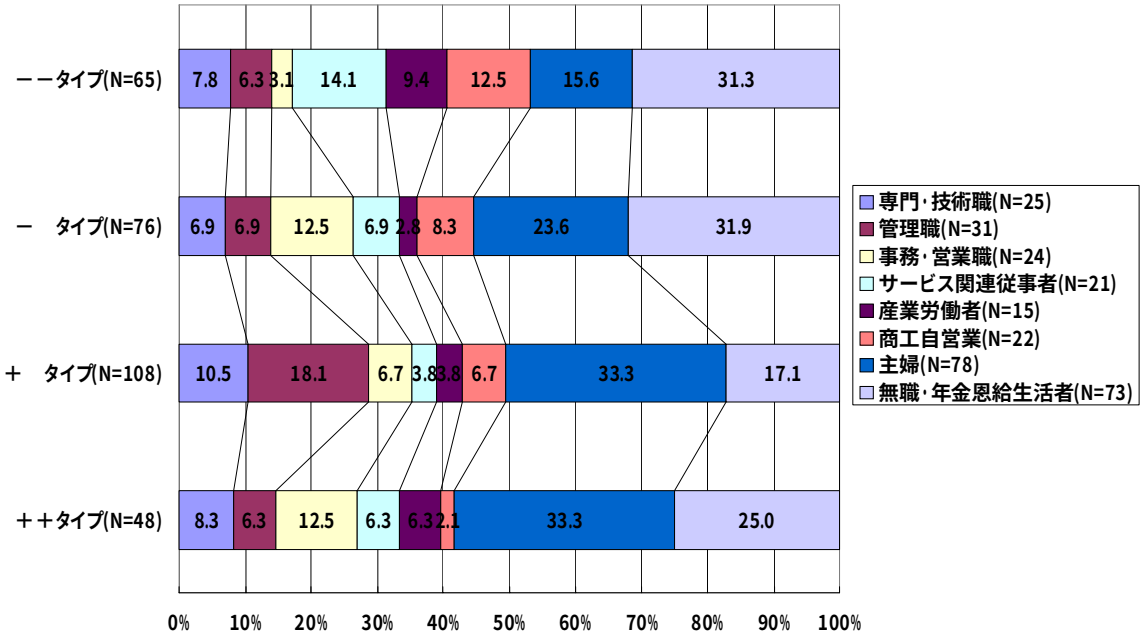

図 4-24　生活復興パターン（2001 年職業）

イ．震災による職場の被害との関連

生活復興パターンと震災による職場の被害との関連をみると、職場が震災による被害を受けた人はーータイプが多かった。

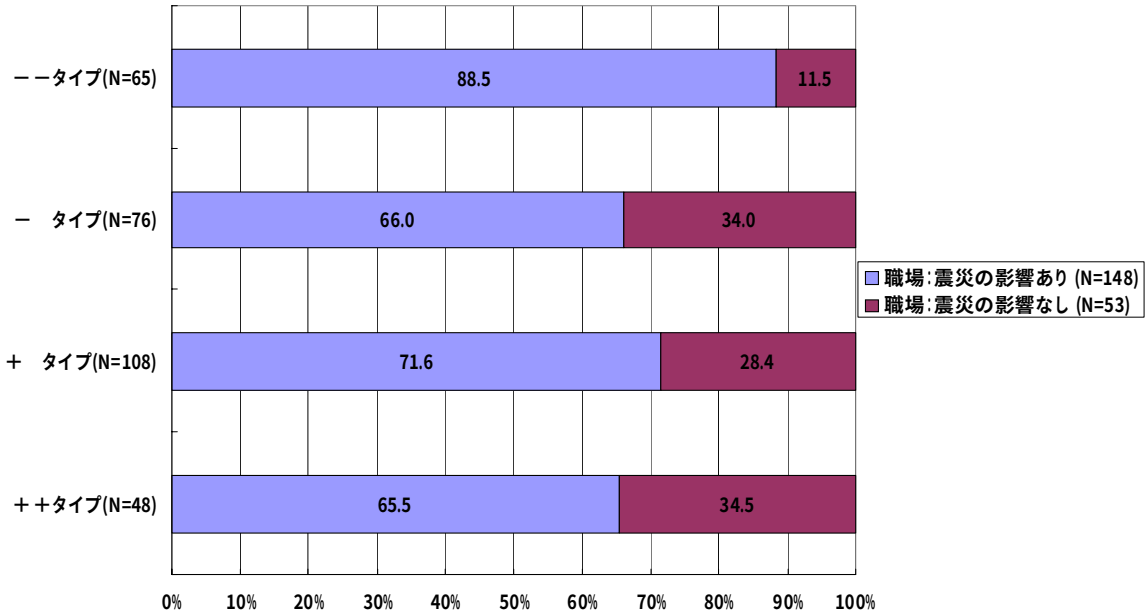

図 4-25　生活復興パターン（震災による職場被害有無）

ウ．世帯収入との関連

生活復興パターンと震災後の世帯収入の増減との関連をみると、震災後、収入が増加した人は＋＋タイプが多く、収入が減少した人はーータイプが多かった。

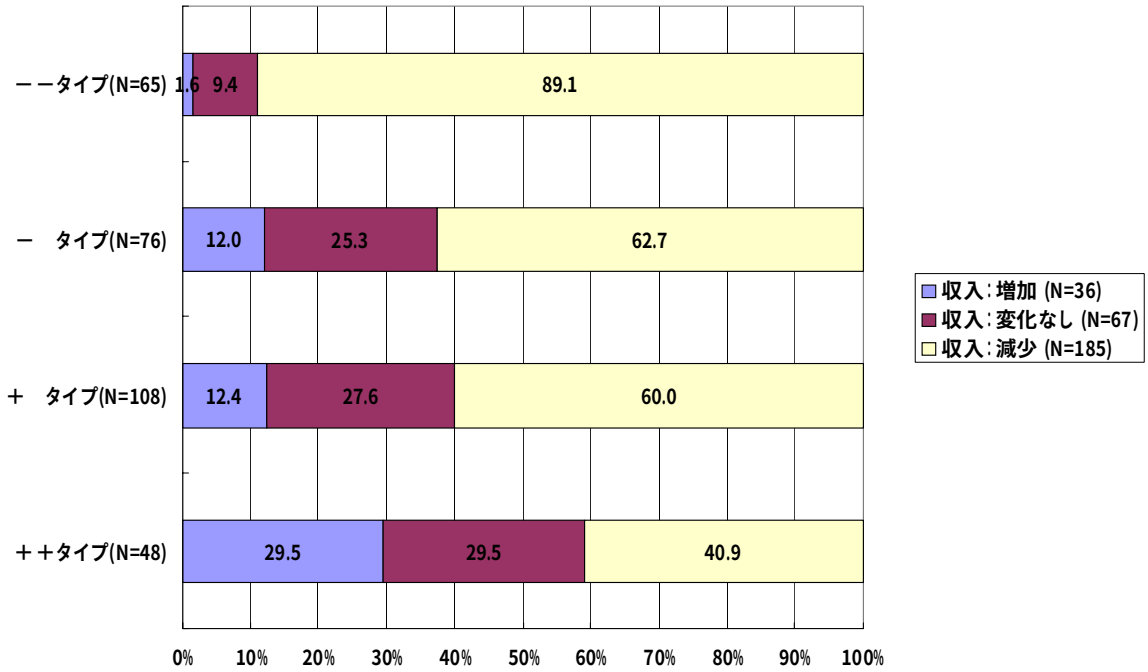

図 4-26　生活復興パターン（世帯収入変化）